

## 1 農業経営体数

全国の農業経営体数は103万900経営体で、前年に比べ4.2%減少した。  
このうち、団体経営体は3万9,500経営体で、前年に比べ2.9%増加した。

表1 農業経営体数（全国）

単位：千経営体

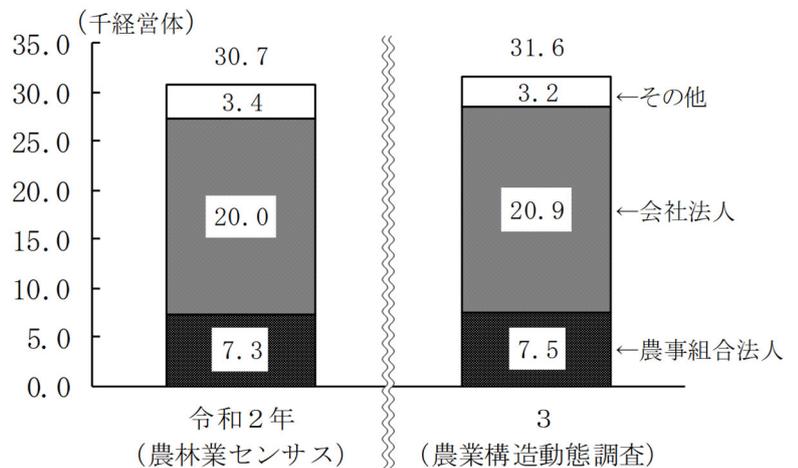
区分	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体
令和2年（農林業センサス）	1,075.7	1,037.3	38.4	30.7
3（農業構造動態調査）	1,030.9	991.4	39.5	31.6
増減率（%）				
令和3年/2年	△ 4.2	△ 4.4	2.9	2.9

注：令和2年は2020年農林業センサス結果であり、その結果の下2桁を四捨五入して表示している。また、増減率については表示値を用いて計算している（以下同じ。）。

団体経営体のうち法人経営体数は3万1,600経営体で、前年に比べ2.9%増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は80%となった。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は2万900経営体、農事組合法人は7,500経営体となり、前年に比べ会社法人は900経営体、農事組合法人は200経営体増加した。

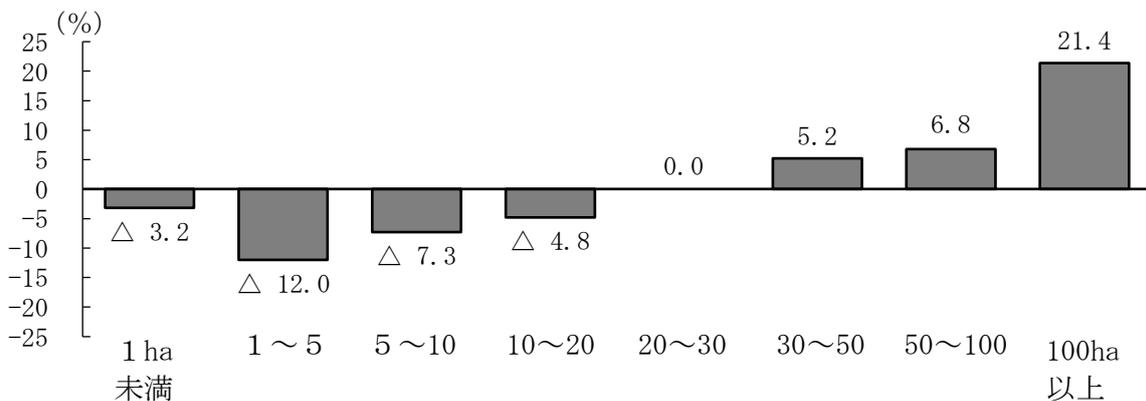
図1 法人化している農業経営体数（全国）



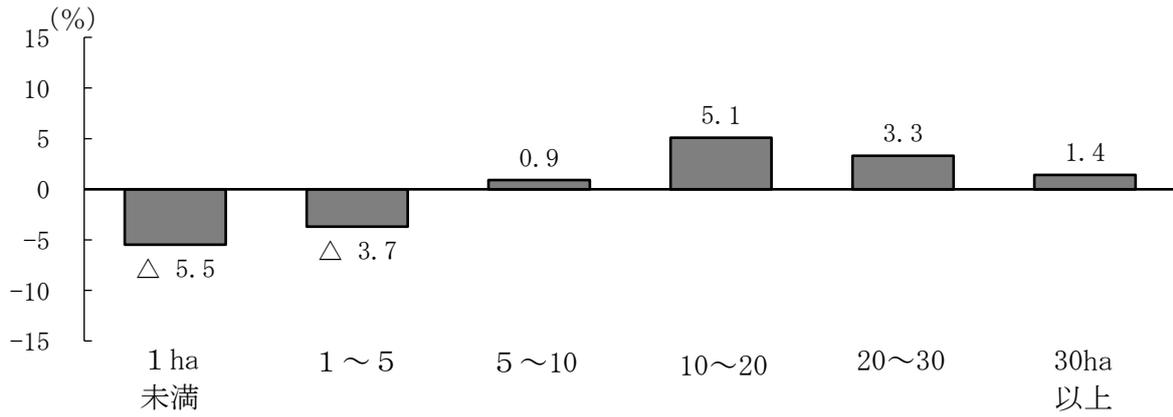
## 2 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、前年に比べ北海道では30ha以上層で、都府県では5ha以上層で農業経営体数が増加した。

図2 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率（北海道）



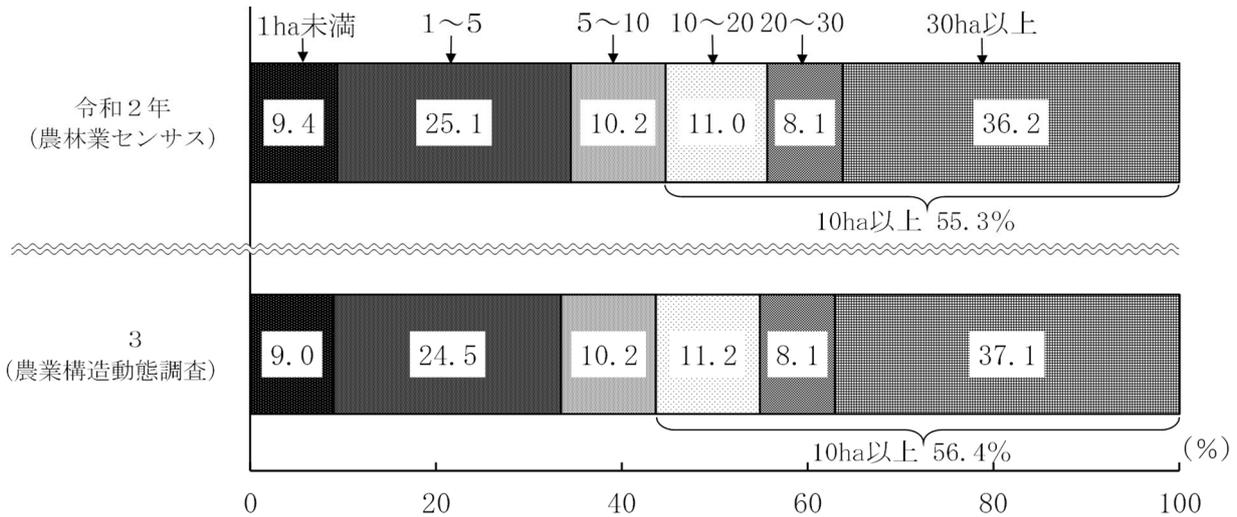
(都府県)



### 3 経営耕地面積規模別の経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積の規模をみると、10ha 以上の農業経営体が 56.4%を占め、前年に比べ 1.1 ポイント増加した。

図3 経営耕地面積規模別の経営耕地面積 (全国)



注：表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

### 4 経営耕地の状況

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は3.2ha（北海道30.8ha、都府県2.2ha）で前年に比べ全国で0.1ha、北海道で0.6ha増加した。

図4 1農業経営体当たりの経営耕地面積の状況 (全国)

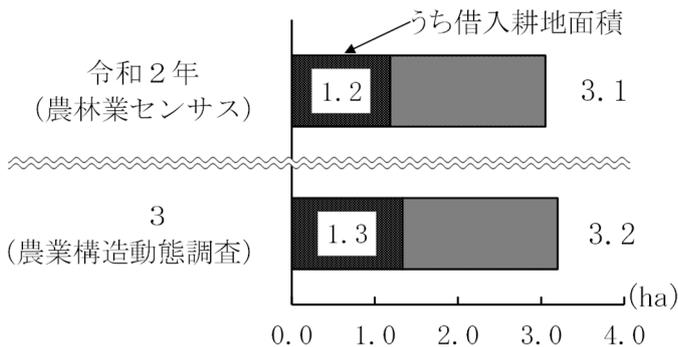


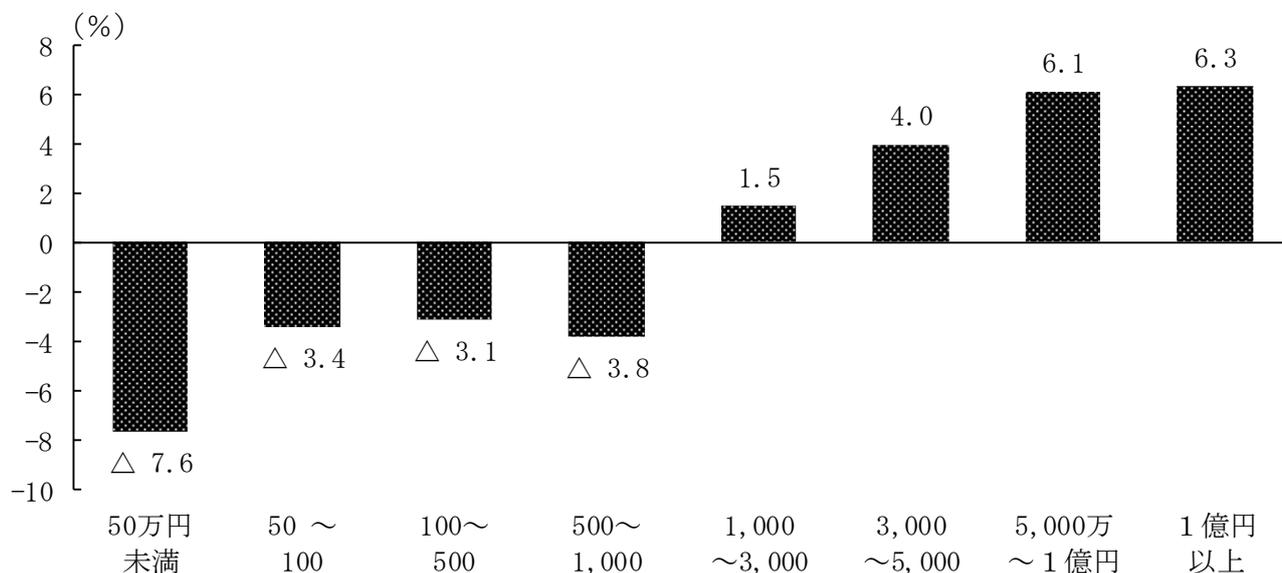
表2 1農業経営体当たりの経営耕地面積

区分	単位：ha		
	全国	北海道	都府県
令和2年 (農林業センサス)	3.1	30.2	2.2
3 (農業構造動態調査)	3.2	30.8	2.2

## 5 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別の農業経営体数の増減率をみると、前年に比べ1,000万円以上層で農業経営体数が増加した。

図5 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率（全国）

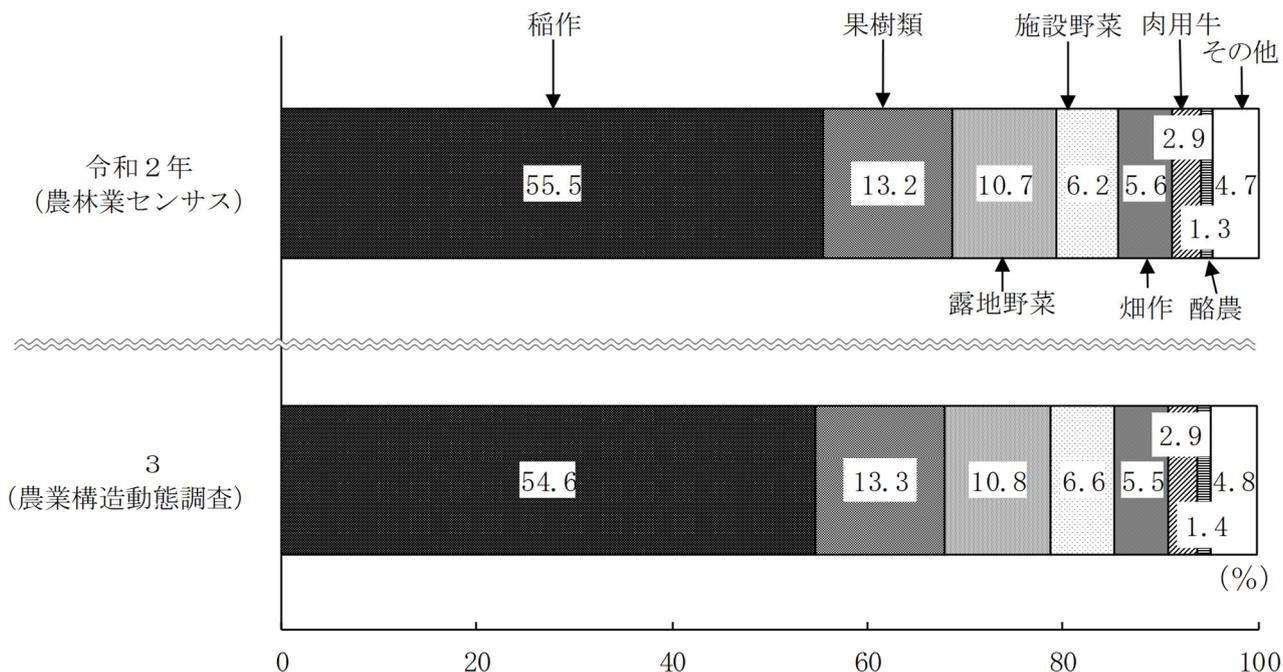


注：50万円未満には販売金額なしを含む。

## 6 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が最も多く54.6%、次いで果樹の13.3%となっている。また、前年からの増減をみると、稲作が減少した一方で、その他の部門は概ね増加した。

図6 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成割合（全国）



## 7 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体は 38 万 9,500 経営体で、農業経営体に占める割合は 37.8%となっている。このうち、青色申告を行っている団体経営体は 2 万 8,200 経営体で、前年に比べ 9.7%増加した。

表 3 青色申告を行っている農業経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	計	青色申告を行っている				青色申告 を行って いない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
農業経営体 令和 2 年 (農林業センサス)	1,075.7	382.0	207.8	145.4	28.8	693.7
3 (農業構造動態調査)	1,030.9	389.5	212.8	142.5	34.2	641.4
個人経営体 令和 2 年 (農林業センサス)	1,037.3	356.4	182.5	145.1	28.8	681.0
3 (農業構造動態調査)	991.4	361.3	185.8	141.5	34.0	630.1
団体経営体 令和 2 年 (農林業センサス)	38.4	25.7	25.3	0.3	0.1	12.7
3 (農業構造動態調査)	39.5	28.2	27.0	1.0	0.2	11.3
増減率 (%) 令和 3 年 / 2 年						
農業経営体	△ 4.2	2.0	2.4	△ 2.0	18.8	△ 7.5
個人経営体	△ 4.4	1.4	1.8	△ 2.5	18.1	△ 7.5
団体経営体	2.9	9.7	6.7	233.3	100.0	△ 11.0

## 8 データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体は 20 万 7,800 経営体で、前年に比べ 13.8%増加し、データを活用した農業を行っている団体経営体は 2 万 200 経営体で同 15.4%増加した。

表 4 データを活用した農業を行っている農業経営体数（全国）

単位：千経営体

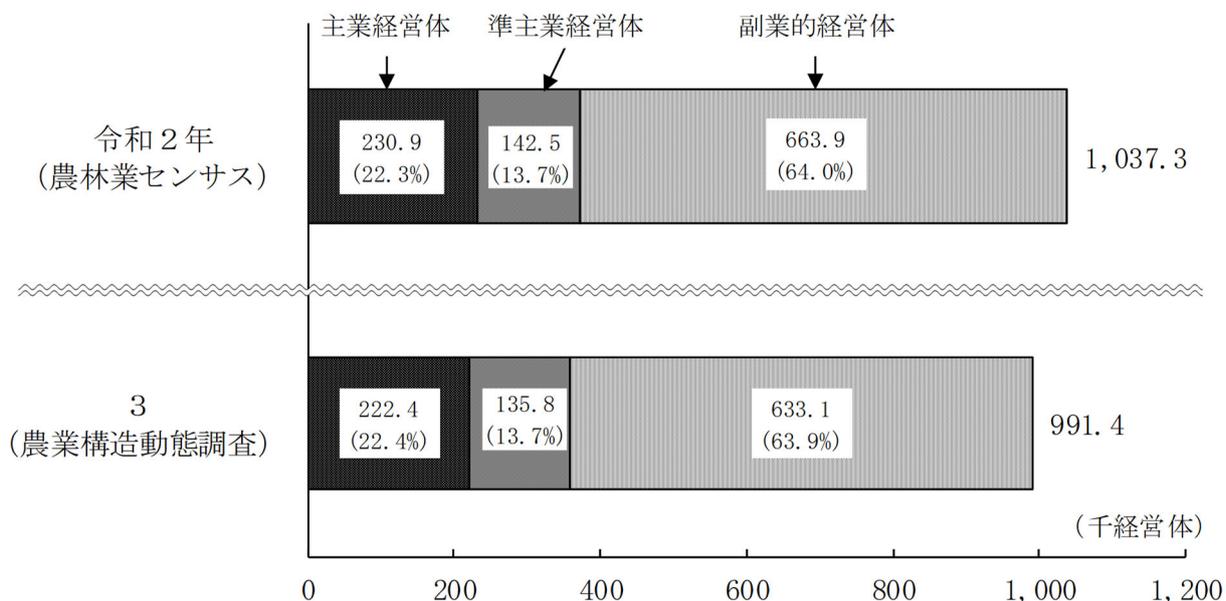
区分	計	データを活用した農業を行っている				データを活用 した農業 を行って いない
		小計	データを 取得して 活用	データを 取得・ 記録し て活用	データを 取得・ 分析し て活用	
農業経営体 令和 2 年 (農林業センサス)	1,075.7	182.6	108.9	61.8	12.0	893.1
3 (農業構造動態調査)	1,030.9	207.8	117.1	74.9	15.8	823.0
個人経営体 令和 2 年 (農林業センサス)	1,037.3	165.1	101.5	54.4	9.2	872.2
3 (農業構造動態調査)	991.4	187.6	109.0	66.1	12.4	803.8
団体経営体 令和 2 年 (農林業センサス)	38.4	17.5	7.4	7.3	2.8	20.9
3 (農業構造動態調査)	39.5	20.2	8.1	8.8	3.4	19.2
増減率 (%) 令和 3 年 / 2 年						
農業経営体	△ 4.2	13.8	7.5	21.2	31.7	△ 7.8
個人経営体	△ 4.4	13.6	7.4	21.5	34.8	△ 7.8
団体経営体	2.9	15.4	9.5	20.5	21.4	△ 8.1

## 9 主副業別農業経営体数（個人経営体）

個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は22万2,400経営体で前年に比べ8,500経営体減少、準主業経営体は13万5,800経営体で同6,700経営体減少、副業的経営体は63万3,100経営体で同3万800経営体の減少となった。

この結果、個人経営体の減少数の約7割を副業的経営体が占める結果となった。

図7 主副業別農業経営体数（個人経営体）（全国）



注：（ ）内の数値は、個人経営体数に占める割合（%）である。

## 10 農業労働力

個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は130万2,100人で前年に比べ4.5%減少した。

団体経営体の役員・構成員は8万2,400人で前年に比べ1.5%増加した。

農業経営体の常雇い数は14万7,700人で前年に比べ5.8%減少した。

表5 農業労働力（全国）

区分	単位：千人		
	基幹的農業従事者	役員・構成員	常雇い
令和2年 (農林業センサス)	1,363.0	81.2	156.8
3 (農業構造動態調査)	1,302.1	82.4	147.7
増減率 (%)			
令和3年/2年	△ 4.5	1.5	△ 5.8

注：役員・構成員は、農業に150日以上従事した人数である。